



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)越智 秀信
 問合せ先責任者 (役職名)取締役M・Sカンパニー (氏名)倉本 勇治 TEL 082(242)3542
 プレジデント
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,331	△7.8	336	△6.0	222	9.2	89	2.6
22年3月期第1四半期	9,036	△12.7	357	△53.6	203	△68.5	87	△73.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1.48	—
22年3月期第1四半期	1.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	83,792	28,801	33.7	465.34
22年3月期	86,444	29,037	32.9	469.35

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 28,236百万円 22年3月期 28,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,900	△0.4	920	45.4	640	88.0	270	147.0	4.45
通期	36,200	△0.8	1,450	21.6	920	26.9	830	362.1	13.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 () 除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1Q	60,891,000株	22年3月期	60,891,000株
23年3月期 1Q	211,830株	22年3月期	211,817株
23年3月期 1Q	60,679,173株	22年3月期 1Q	60,680,200株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) その他注記情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要増大を背景として、輸出企業を中心に回復基調で推移いたしました。しかし、デフレの進行や雇用情勢の不安など、景気の下押しリスクが払拭されておらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送におけるより一層の安全確保に努めるとともに、その他の事業におきましても積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間における損益状況につきましては、営業収益は、前第1四半期連結会計期間と比較して7.8%、705百万円減少し、8,331百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は、前第1四半期連結会計期間と比較して6.0%、21百万円減少し、336百万円となりましたが、経常利益は、持分法による投資損失の計上額などが減少したため、前第1四半期連結会計期間と比較して9.2%、18百万円増加し、222百万円となり、四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間と比較して、2.6%、2百万円増加し、89百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(1) (運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業および自動車事業では、景気後退による乗車人員の減少傾向が続いたほか、利用実態に見合った路線の縮小を行ったことに加え、プリペイドカードの発売を終了したこと等により、減収となりました。海上運送業および索道業では、宮島を訪れる観光客が減少したため、海上運送業では減収となりましたが、索道業では、積極的な誘致策が功を奏し、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益は、前第1四半期連結会計期間と比較して4.1%、187百万円減少し、4,429百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結会計期間209百万円に対し、19.7%、41百万円減少し、168百万円となりました。

(2) (流通業)

流通業におきましては、食品スーパー「マダムジョイ」各店舗において、買上げ点数や客単価の下落に伴う減少が大きく影響し、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益は、前第1四半期連結会計期間と比較して7.3%、233百万円減少し、2,950百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結会計期間52百万円に対し、68.6%、36百万円減少し、16百万円となりました。

(3) (不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、賃貸ビルの入居テナントの退去などもありましたが、前連結会計年度中において、広島市安佐南区のバス整備工場跡地や、岩国市の土地建物の賃貸、駐車場の一括賃貸などを行ったこともあり、増収となりました。一方、不動産販売業では、物件の販売がなかったため、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益は、前第1四半期連結会計期間と比較して2.4%、13百万円減少し、568百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結会計期間27百万円に対し、320.1%、89百万円増加し、117百万円となりました。

(4) (建設業)

建設業におきましては、民間工事の完成工事高は減少しましたが、官公庁およびグループ会社については、完成工事高が増加したため、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益は、前第1四半期連結会計期間と比較して4.3%、21百万円増加し、521百万円となりましたが、完成工事原価や人件費などの増加により、前第1四半期連結会計期間の営業損失0百万円に対し、当第1四半期連結会計期間は、18百万円の営業損失の計上となりました。

(5) (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、個人消費の低迷の影響が大きく、苦戦いたしました。ホテル業では、宿泊部門における国内募集団体旅行の減少、宴会部門における法人宴会需要の低迷などにより、減収となりました。ボウリング業では、ゴールデンウィークを中心に屋外型レジャーへお客様が流れた影響が大きかったため、減収となりました。ゴルフ業では、ゴールデンウィークにオープンコンペを開催しましたが、来場者数、売上高とも減少しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益は、前第1四半期連結会計期間と比較して8.0%、42百万円減少し、496百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結会計期間60百万円に対し、16.1%、9百万円減少し、50百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は「現金及び預金」の減少555百万円や、完成工事未収入金の回収による「受取手形及び売掛金」の減少1,115百万円、保有上場株式の時価下落などに伴う「投資有価証券」の減少322百万円等により、前連結会計年度末と比較して2,651百万円の減少となりました。負債は、建設業の未払工事代金の支払などによる「支払手形及び買掛金」の減少1,099百万円や、借入金、社債を合わせた有利子負債の減少1,690百万円等により、前連結会計年度末と比較して2,416百万円の減少となりました。純資産は四半期純利益を計上したものの、保有上場株式の時価下落に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少により、前連結会計年度末と比較して235百万円の減少となりました。その結果、自己資本比率は0.8ポイント上昇の33.7%となりました。

当第1四半期連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前第1四半期連結会計期間のような宇品地区宅地造成事業の分譲用地購入等の大きな支出がなかったことにより、前第1四半期連結会計期間と比較して1,558百万円増加し、1,673百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資に係る支出がわずかに減少し、前第1四半期連結会計期間と比較して60百万円減少し、360百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前第1四半期連結会計期間は、シンジケート・ローンの組成等があり、806百万円の資金収入でありましたが、当第1四半期連結会計期間は、有利子負債の削減を進め、1,875百万円の資金支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して、561百万円減少の4,451百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前期決算発表時(平成22年5月11日)の予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

(四半期連結計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,094	5,649
受取手形及び売掛金	1,454	2,570
販売土地及び建物	9,420	9,475
未成工事支出金	202	372
商品及び製品	177	166
原材料及び貯蔵品	391	378
その他	688	919
貸倒引当金	△8	△16
流動資産合計	17,419	19,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,053	11,985
機械装置及び運搬具(純額)	4,615	4,741
土地	41,832	41,834
建設仮勘定	780	788
その他(純額)	598	575
有形固定資産合計	59,880	59,925
無形固定資産		
借地権	35	35
その他	219	200
無形固定資産合計	254	236
投資その他の資産		
投資有価証券	3,861	4,183
長期貸付金	20	20
その他	2,477	2,682
貸倒引当金	△120	△120
投資その他の資産合計	6,237	6,766
固定資産合計	66,372	66,928
資産合計	83,792	86,444

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,001	2,100
短期借入金	16,387	17,304
1年内償還予定の社債	1,399	1,585
未払法人税等	179	209
未払消費税等	198	169
未払費用	737	660
預り金	802	705
賞与引当金	1,409	892
その他	2,770	2,863
流動負債合計	24,887	26,491
固定負債		
社債	1,955	2,029
長期借入金	8,441	8,955
再評価に係る繰延税金負債	13,340	13,340
退職給付引当金	1,848	1,872
役員退職慰労引当金	208	200
その他	4,308	4,518
固定負債合計	30,103	30,916
負債合計	54,991	57,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	4,071	4,132
自己株式	△84	△84
株主資本合計	8,295	8,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	552	733
土地再評価差額金	19,388	19,389
評価・換算差額等合計	19,941	20,123
少数株主持分	565	557
純資産合計	28,801	29,037
負債純資産合計	83,792	86,444

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	9,036	8,331
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	6,897	6,331
販売費及び一般管理費	1,781	1,662
営業費合計	8,678	7,994
営業利益	357	336
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	41	42
その他	28	11
営業外収益合計	71	54
営業外費用		
支払利息	135	126
持分法による投資損失	34	21
その他	55	20
営業外費用合計	225	167
経常利益	203	222
特別利益		
工事負担金等受入額	12	10
その他	17	26
特別利益合計	29	37
特別損失		
固定資産除却損	2	0
減損損失	3	2
投資有価証券評価損	0	1
和解金	18	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
特別損失合計	24	7
税金等調整前四半期純利益	209	252
法人税等	111	148
少数株主損益調整前四半期純利益	—	104
少数株主利益	10	14
四半期純利益	87	89

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	209	252
減価償却費	557	534
減損損失	3	2
販売用不動産評価損	105	105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	161	135
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	546	517
受取利息及び受取配当金	△42	△43
支払利息	135	126
投資有価証券評価損益(△は益)	0	1
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	2	4
売上債権の増減額(△は増加)	644	1,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,400	95
仕入債務の増減額(△は減少)	△532	△1,099
その他の固定負債の増減額(△は減少)	170	△127
工事負担金等受入額	△12	△10
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△141	342
その他	74	0
小計	493	1,954
利息及び配当金の受取額	45	45
利息の支払額	△130	△126
法人税等の支払額	△293	△199
営業活動によるキャッシュ・フロー	114	1,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5	—
有形固定資産の取得による支出	△1,034	△696
工事負担金等受入による収入	727	331
定期預金の預入による支出	△272	△272
定期預金の払戻による収入	170	266
その他	△7	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420	△360

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△693	△1,034
長期借入れによる収入	2,730	480
長期借入金の返済による支出	△904	△876
社債の発行による収入	98	—
社債の償還による支出	△258	△260
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△151	△151
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△7	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	806	△1,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	500	△561
現金及び現金同等物の期首残高	3,635	5,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,135	4,451

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

区分	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,591	2,994	479	433	537	9,036	—	9,036
(2) セグメント間の内 部営業収益又は 振替高	26	188	102	66	1	385	(385)	—
計	4,617	3,183	582	499	539	9,422	(385)	9,036
営業利益又は 営業損失(△)	209	52	27	△ 0	60	350	7	357

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高はないため記載しておりません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を基軸に、広島市を中心として、流通、不動産、建設、レジャー・スポーツ、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「建設業」および「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業	・・・鉄軌道事業、自動車事業、海上運送業、索道業、航空運送代理業
流通業	・・・物品販売業
不動産業	・・・不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	・・・土木・建築業
レジャー・サービス業	・・・ホテル業、ボウリング業、ゴルフ業

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,415	2,728	464	228	494	8,331	—	8,331
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	14	221	104	292	2	635	△ 635	—
計	4,429	2,950	568	521	496	8,966	△ 635	8,331
セグメント利益 又は損失(△)	168	16	117	△ 18	50	334	1	336

(注) 1 セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去1百万円、のれん償却額△0百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 44,243百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 43,849百万円
2 偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円	2 偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円
計 33	計 33

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。 運輸業等営業費及び売上原価 百万円 人件費 2,335 経費 816 諸税 185 減価償却費 405 売上原価 3,153 計 6,897	1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。 運輸業等営業費及び売上原価 百万円 人件費 2,264 経費 804 諸税 108 減価償却費 384 売上原価 2,770 計 6,331
販売費及び一般管理費 百万円 人件費 872 経費 615 諸税 185 減価償却費 108 計 1,781	販売費及び一般管理費 百万円 人件費 874 経費 592 諸税 91 減価償却費 103 計 1,662
運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額 百万円 賞与引当金繰入額 546 退職給付費用 192 役員退職慰労引当金繰入額 8 貸倒引当金繰入額 0	運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額 百万円 賞与引当金繰入額 517 退職給付費用 139 役員退職慰労引当金繰入額 8 貸倒引当金繰入額 0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円 現金及び預金勘定 4,792 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △656 現金及び現金同等物 4,135	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円 現金及び預金勘定 5,094 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △642 現金及び現金同等物 4,451